

## 社団法人 日本病院会 平成23年度 第9回 定期常任理事会 議事抄録

日 時 平成23年12月17日(土) 13:00～17:00  
会 場 社団法人 日本病院会 5階 会議室  
出席者 堺 常雄 会長  
今泉暢登志、高橋 正彦、末永 裕之、相澤 孝夫、梶原 優 大道 道大 各副会長  
藤原 秀臣、宮崎 瑞穂、木村 壯介、松本 純夫、万代 恭嗣、中井 修、福井 次矢、  
武田 隆久、岡上 武、生野 弘道、小川 嘉誉、塩谷 泰一、岡留健一郎、安藤 文英  
各常任理事  
柏戸 正英、宮川 信、石井 孝宜 各監事  
野口 正人 代議員会議長 中嶋 昭 代議員会副議長  
奈良 昌治、山本 修三、池澤 康郎、佐藤 眞杉、大井 利夫、村上 信乃 各顧問  
奥村 元子 (坂本会長の代理出席)、高久 史磨、松田 朗、池上 直己、齊藤 壽一 各参与  
前原 和平、原 義人、大道 久、崎原 宏 各委員長  
中村 博彦、三浦 將司、松本 隆利、小川 裕道、細木 秀美、高野 正博 各支部長  
永易 卓 (病院経営管理者協議会 会長)  
阿南 誠 (日本診療情報管理士会 会長)

堺 会長から開会挨拶を述べた後、会議定足数として、定数26名中、出席者18名、委任状5通、計23名(過半数14名)で会議が成立している旨報告後、議事録署名人に、木村 壯介、小川 嘉誉 両常任理事を選任した。  
議事進行は、末永副会長が行った。

会議冒頭に厚生労働省保険局医療課 迫井 正深 企画官から、「DPC 制度の検討状況について」の現状報告があり、出席者との意見交換を実施した。

### 【承認事項】

#### 1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員異動の紹介があり、協議の結果、届出を承認した。

(正会員の退会1施設)

①京都府・医療法人・医療法人社団誠仁會 伊藤病院 (会員名:伊藤 誠一 理事長)

(正会員の退会撤回1施設)

①静岡県・個人・磐田脳神経外科病院

(賛助会員の退会1施設)

①B会員・東京都・国際カイロ株式会社

23年11月19日現在

正会員 2,385 会員

特別会員 234 会員

賛助会員 241 会員

(A会員99会員、B会員109会員、C会員1会員、D会員32会員)

## 2. 関係省庁および各団体からの依頼等について

下記依頼事項を検討した結果、依頼を承認した。

(継続:後援)

①バリアフリー2012 (大阪府社会福祉協議会) の後援

②第14回脂質栄養シンポジウム (日本栄養・食糧学会関東支部) の後援

(継続:委員)

①ハンセン病問題に関する検証会議の提言に基づく再発防止検討会の委員継続

被推薦者:今泉 暢登志 副会長

(新規:委員)

①役員会選考委員会 (日本救急医療財団) の委員

推薦者:高橋 正彦 副会長

## 3. 診療情報管理士認定試験受験校の指定について

認定試験受験校として下記の指定を承認した。

①東京都・日本薬科大学 (お茶の水キャンパス) 医療ビジネス薬科学科

## 4. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

下記健診施設の指定を協議し、指定を承認した。

(新規1施設)

①長野県・医療法人・抱生会 丸の内病院

(更新2施設)

①沖縄県・社会医療法人仁愛会 浦添総合病院

②岡山県・財団法人 江原積善会 E Sクリニック

### 〔報告事項〕

#### 1. 各委員会等の開催報告について

下記諸会議の開催報告が実施された。

(1) 病院経営の質推進委員会 (第2回・11月22日)

①病院中堅職員育成研修の開催状況について:人事・労務管理、経営管理、医事管理、財務・会計の4コースを開催し、609名の参加(修了者587名)報告。②薬剤部門管理、医療技術部門管理の2コースを新規開設について③病院経営管理研修会(病院経営の質推進委員会と病院経営管理者協議会との共催)について:平成24年2月10日(金)にテーマ「2012年診療報酬改定の方向性と今から備える対応策」で開催。

(2) 感染制御講習会 (第2クール) (11月19日~20日・441名の受講)

(3) 雑誌編集委員会 (第8回・11月24日)

①日病雑誌12・1月号の企画・編集について:12月号は、7月に開催した国際モダンホスピタルショー2011のオープニングセッション「東日本大震災後の医療再生:堺 会長」及び公開シンポジウム「他職種の相乗効果による病院医療の質向上」、「2010年人間ドック全国集計成績」を掲載。1月号は、新春座談会「医療の再生に向けて」、第61回日本病院学会のシンポジウム「中小病院は地域を守る」を掲載。③投稿について:会員施設からの投稿1件については内容を精査し対応することとした。④広告の掲載について:賛助会員から広告依頼があったが、内

容を検討した結果、掲載を取りやめた。

(4) 災害対策特別委員会（第6回・11月28日）

①世界ライオンズクラブの義援金対応について:被災地3県（岩手、宮城、福島各県）から震災復興への義援金要請項目を依頼し、12月中旬を目処に取りまとめることとなった。②被災地支援状況について:被災者健康支援連絡協議会が実施している「医療支援のための医師派遣システム」への情報提供と結果の情報把握を強化することとした。③被災地からの現状報告について:岩手県（佐々木オブザーバー）からの現状報告。

(5) 地域医療委員会（第4回・12月1日）

①医療制度/地域医療委員会合同委員会の開催報告について:合同委員会の開催報告を了承。②地域医療再生を妨げる「制度の壁」について:各種制度の実態と問題点を検討。この件については、定例記者会見を通じて問題提起を図ることとした。

(6) 医療の安全確保推進委員会（第15回・12月7日）

①死因究明制度のあるべき姿について:厚労省、民主党、関係団体の考え方について意見交換を実施し、今後の報告性についての確認を行った。

(7) 医療制度委員会（第16回・12月7日）

①病院・病床の機能区分について:社保審・医療部会で検討されている「病床区分の見直し（急性期病床群）」、「特定機能病院制度の見直し」、「地域医療支援病院の見直し」等の検討状況に基づき意見交換を実施。②医療基本法について:「患者の権利法をつくる会（平成3年～最終）」を元に意見交換を実施。日本医師会の医事法検討委員会で「医療基本法」最終案取りまとめが年明けに予定されている旨の報告。

(8) 救急医療委員会（第2回・12月7日）

①平成23年度救急医療に関するアンケート調査について:前年度に引き続き、アンケートを実施することとした。調査期間は、24年2月1日～3月末日とし、調査は会員を予定。②第62回日本病院学会でのシンポジウムについて:テーマを「救急医療、現状の再評価」として実施。

(9) 臨床指導医養成講習会（12月9日～11日・50名）

(10) 社会保険診療報酬委員会（第6回・12月15日）

①DPCについて:厚労省保険局医療課迫井企画官より説明を受ける。②平成24年度診療報酬改定の基本方針について:社保審医療部会、医療保険部会の現状報告。

(11) 病院中堅職員育成研修（財務・会計コース・12月15日～16日・79名の受講）

（診療情報管理士通信教育関係）

(1) 診療情報管理士教育委員会（第3回・12月10日）

①平成23年度診療情報管理士第5回認定試験について:24年2月12日（日）に認定試験を実施、1月20日に認定試験監督者説明回を実施。②各小委員会の開催報告について:基礎課程、分類、DPCコース等の小委員会開催報告を実施。③全国一斉講師会について:進行を確認等。

(2) 全国一斉講師会（12月10日・出席者総数55名）

(3) 平成23年度前期スクーリング（8月18日～11月27日・8会場、25,231名）

(4) 第3期生DPCコーススクーリング（9月24日～11月29日・578名）

(5) コーディング勉強会（11月19日～12月4日・23教場・501名）

(6) 医療統計学勉強会（11月21日～12月3日・4教場・116名、平成23年度は22教場、1,075名）

（日本診療情報管理学会関係）

(1) 編集委員会（第1回・12月2日）

①会誌「診療情報管理」第23巻3号・第24巻1号の発刊について②学術大会運営内規の件について:編集委員会としては、応募演題の審査、演題の採否を委員会で検討。

(福島県病院協会関係)

- (1) 賠償金の支払い:現状報告 (2) 原子力損害賠償について:被災者健康支援連絡協議会を通じ、賠償金の非課税、中間指針の継続的見直し等の要望概要説明 (3) 30 km圏内 13 病院の維持・復旧・復興に向けての現状報告 等。

## 2. 日病協について

下記諸会議の開催報告を了承した。

(1) 代表者会議（第85回11月25日）

①中医協の報告②第75回診療報酬実務者会議の報告:11月16日に開催された会議の報告。③民主党厚生労働部門第2回医療・介護 WT 団体ヒアリング出席報告:日病協が7月29日に厚労省保険局に提出した次期診療報酬改定に係る要望書をヒアリングにおいて配布し概要説明を実施。

(2) 代表者会議（第86回12月16日）

①中医協の報告②自民党政務調査会医療委員会ヒアリング報告③日本医療安全調査機構の「診療行為に関連した死亡の調査分析事業」に係る平成24年度負担金の拠出について:1月27日に開催される代表者会議での検討事項とした。

## 3. 中医協について

下記諸会議の開催報告が実施された。

- (1) 総会（第208回:11月25日、第209回:11月30日、第210回:12月2日、第211回:12月7日、第212回:12月14日、第213回:12月16日）

(2) 薬価専門部会

（第74回:12月2日、第75回:12月7日、第76回:12月14日、第77回:12月16日）

(3) 診療報酬調査専門組織 DPC 評価分科会

（第10回:11月30日、第11回:12月9日、第12回:12月14日）

## 4. 四病協について

下記諸会議の開催報告が実施された。

(1) 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（第23回・11月30日）

①独立行政福祉医療機構の統合・株式会社化について:四病協が日本慢性期医療協会、東京都病院協会との連名にて要望書を取りまとめ関係議員等へ提出した。②第3次補正予算について:福祉医療機構より、病院の耐震化整備の促進、自家発電設備等診療機能の維持に必要な整備等の概要報告。

(2) 総合部会（第8回・11月30日）

①看護師国家試験における母国語・英語での試験とコミュニケーション能力試験の併用適否に関する検討会への参考人出席依頼について:医法協、日精協からの参考人出席とした。②四病協新年賀詞交歓会の開催について:平成24年1月12日（木）17:30～19:30にホテルオークラ東京本館1階「不安の間」で開催することを了承。③計画停電に伴う被害の今後の対応につい

て:無計画停電で患者が迷惑を受けたこと、地域の救急医療機関は計画停電から外すことなどの骨子を医法協が作成することとした。④医療系国家試験合格者における対応について(要望案)について:医療保険・診療報酬委員会で国家試験合格から登録までの期間短縮を骨子とした取りまとめを検討し、各会長への意見を諮ることとした。

(3) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会(第8回・11月30日)

①報告事項:津波防災地域づくりに関する法律(案)、平成24年度税制改正大綱に向けて。②協議事項:心理職の国家資格について:今後精神科七者懇談会での検討とした。医療法人について、提言型政策仕分け、行政刷新会議について等を議題として取り上げ、意見交換を実施。

(4) 医療保険・診療報酬委員会(第9回・12月2日)

①中医協報告について②医療系家試験合格者における対応について:取りまとめ(案)を総合部会に提出することとした。

(5) 医業経営・税制委員会(第7回・12月8日)

①医療に係る消費税について:厚労省より見直し案の説明を受けた。②平成24年度税制改正の動向について:厚労省から12月7日に開催された政府税制調査会における税制改正要望項目の取りまとめについての説明。③都市計画法改正に関するアンケートについて:日精協が取りまとめた調査項目素案を基に委員各位で検討を行った。

## 5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記諸会議の開催報告が実施された。

(1) 臨床研修制度の評価に関するワーキンググループ(第3回・11月21日)

①臨床研修病院の指導・管理体制について:臨床研修医の推計年収について概要説明。②臨床研修病院における研修医の処遇について:EPOC全国データを活用した研修医による研修環境として大学病院と臨床研修病院における利用可能施設の現状報告。

(2) ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針の見直しに関する専門委員会(第8回)

ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理指針に関する専門委員会(第8回)

個人遺伝情報保護小委員会(第19回)11月28日

文部科学、厚生労働、経済産業各3省の合同で開催され、倫理指針の見直しの検討を行い、あと1回での終了が予想される。

(3) 社会保障審議会 医療部会(第24回:12月1日、第25回:12月8日)

本報告は、協議事項として議題を取り上げており、概要報告に止まった。

①第24回:医療提供体制のあり方について:急性期病床群の認定制度導入(案)が提案され検討。

②第25回:医療提供体制のあり方について:病床区分の見直しに関し、病院の機能に応じた分類についての意見交換を実施。

(4) 医療計画の見直し等に関する検討会(第9回・12月7日、第10回・12月16日)

①第9回:医療計画の見直しの方向性として、二次医療圏の設定、在宅医療(居宅医療)の充実・強化、精神疾患の医療体制構築についての見直し(案)が示され、検討を行った。

②第10回:次期医療計画の見直しとして、居宅等における医療提供体制の構築に係る指針、精神疾患の医療体制の構築に係る指針の骨子が示され検討を行った。

(5) チーム医療推進会議(第10回・12月7日)

①看護師特定能力認証骨子(案)について検討された。

- (6) 看護師国家試験における母国語・英語での試験とコミュニケーション能力試験の併用の適否に関する検討会（12月9日、12月16日）  
12月9日：経済連携協定（EPA）に基づく外国人看護師候補者の看護師国家試験受験の現状報告、及び関係団体からのヒアリングが実施された。来年3月までに再度開催が予定された旨の報告。  
12月16日：関係団体からのヒアリングが実施。
- (7) 日本の医療を守るための総決起大会（12月9日）  
総決起大会に会長代理として出席した梶原副会長から、当日の大会では、受診時定額負担反対及びTPPへの参加反対が決議された。また、日病会員各位からの受診時定額負担反対署名数は37,193名であった旨の報告。
- (8) 被災者健康支援連絡協議会（12月12日）  
本会からの意見として、被災地の仮設住宅地域の交通の不便から、医療復興計画の中に各病院が在宅医療部を設置することが必要不可欠であり、診療科によっては、巡回車を配置し各仮設住宅を訪問することが必要である旨の意見を提出した。

## 6. 第62回日本病院学会の進捗状況について

24年6月21日（木）～22日（金）に福岡国際会議場で開催。名誉学会長は、今泉暢登志副会長（福岡赤十字病院 名誉院長）、学会長は、岡留健一郎常任理事（福岡県済生会福岡総合病院 院長）。

### 〔協議事項〕

#### 1. 平成24年診療報酬改定について（中医協資料参照）

厚労省が示している平成24年改定に向けたDPC制度（DPC/PDPS）の対応として取り上げている①基礎係数設定のための医療機関群の具体化（機能や役割に応じた医療機関群別への設定）②機能係数Ⅰ・Ⅱの具体化（見直し、追加）③算定ルール等の見直しについて等について出席者との意見交換を実施した。

#### 2. 医療提供体制のあり方について

社会保障審議会 医療部会で提案された「急性期病床群（仮称）」の認定制度の導入の問題点を取り上げ出席者との意見交換を実施した。問題点として、①急性期医療の定義が不明確②一般病床の削減の危機③都市型と地域型の区分④急性期医療を担っている中小病院の今後の医療⑤病院の区分病床の区分 等が挙げられ、会としての考え方について議論を行った。そのほか、厚労省がチーム医療の一環として取り上げている「看護師特定能力認証制度の創設」について意見交換を図った。

以上